

2017～2018年度改訂見通し

— 底堅い内外需を背景に、景気回復基調が続く見込み —

- (1) 2017年7～9月期の実質GDPは、前期比年率+1.4%（前期比+0.3%）と7四半期連続のプラス成長。需要項目別にみると、輸出の持ち直しなどを背景に外需の成長寄与が大幅なプラスになったことが成長率の押し上げに作用。一方、内需は、個人消費が7四半期ぶりに減少したものの、前期の大幅増の反動という側面も。設備投資は引き続き前期比プラスを維持しており、**景気回復が続いているという現状認識に変更なし。**
- (2) 先行きを展望すると、経済対策効果の一巡に伴う公共投資の減少が景気を下押しするものの、国内内需は底堅く推移する見込み。設備投資は、都心部での再開発や宿泊施設の新設といった非製造業の建設投資に加え、製造業を中心とした研究開発投資の増加を背景に、プラス基調が続くとみられるほか、個人消費も、株価の上昇に伴う消費者マインドの改善などが下支えに作用。外需も、世界的な設備投資意欲の改善などを背景に、輸出の増加基調が続くとみられることから、**景気回復基調は大きく崩れない見込み。**
- (4) 2018年度も、米国や中国を中心とした海外経済の堅調な成長が輸出下支えに作用。一方、内需も、①高水準の企業収益などを背景とした設備投資の増加、②都心部の再開発や五輪関連の建設需要、③人手不足を受けた雇用所得環境の改善、などを背景に底堅く推移するとみられることから、**0%台後半から1%程度とみられる潜在成長率をやや上回る成長が続く見通し。**

わが国経済・物価見通し

(前期比年率、%、%ポイント)

	2017年				2018年				2019年			
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	2016年度	2017年度	2018年度
	(実績)				(予測)					(実績)	(予測)	
実質GDP	1.0	2.6	1.4	0.8	0.9	1.1	1.3	1.3	1.4	1.3	1.5	1.2
個人消費	1.4	2.8	▲1.8	0.7	1.0	1.0	0.9	0.9	1.1	0.7	0.9	0.8
住宅投資	3.5	4.6	▲3.5	▲3.2	▲0.4	▲0.2	0.8	3.2	6.4	6.6	1.5	0.2
設備投資	2.0	1.9	1.0	2.4	2.8	3.0	3.0	2.9	2.8	2.5	2.4	2.8
在庫投資 (寄与度)	(▲0.6)	(0.0)	(1.0)	(0.3)	(▲0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.4)	(▲0.1)	(0.1)
政府消費	▲0.1	2.4	▲0.5	1.0	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.4	0.7	0.7
公共投資	0.5	25.3	▲9.7	▲6.2	▲2.2	▲1.8	1.6	1.2	▲1.2	▲3.2	1.5	▲1.6
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)
輸出	8.0	▲0.8	6.0	3.0	2.4	2.6	2.9	3.0	3.0	3.2	4.9	3.0
輸入	5.6	5.7	▲6.2	2.7	2.4	2.4	2.4	2.5	2.5	▲1.3	2.3	1.9
国内内需 (寄与度)	(0.6)	(2.0)	(0.0)	(1.0)	(0.9)	(1.0)	(1.0)	(1.1)	(1.2)	(0.6)	(0.8)	(0.9)
官公需 (寄与度)	(0.0)	(1.6)	(▲0.6)	(▲0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(▲0.1)	(0.2)	(0.1)
純輸出 (寄与度)	(0.5)	(▲1.0)	(2.0)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.8)	(0.5)	(0.2)

(前年同期比、%)

名目GDP	0.7	1.0	1.7	1.6	2.1	1.8	1.7	1.7	1.9	1.1	1.6	1.8
GDPデフレーター	▲0.8	▲0.4	0.1	0.1	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	▲0.2	0.1	0.6
消費者物価指数 (除く生鮮)	0.2	0.4	0.6	0.8	0.7	0.8	0.9	0.8	0.7	▲0.2	0.7	0.8

完全失業率(%)	2.9	2.9	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.6	2.6	3.0	2.8	2.7
円ドル相場(円/ドル)	114	111	111	113	113	114	114	115	115	108	112	115
原油輸入価格(ドル/バレル)	55	53	50	58	60	61	61	62	62	47	55	61

(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 村瀬拓人 (murase.takuto@jri.co.jp , 03-6833-6096)